

事業番号	8 4 23	事業改善シート (26年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	乳用牛群検定普及定着化事業				担当課	農政部
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	園芸畜産課	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産		E-mail	enchiku@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S50 ~	

### 1 事業の概要

目指す姿	<p>○多くの酪農家は、毎月牛群検定を自ら実施して乳量、乳質等に関するデータを活用した飼養管理をおこない乳量乳質の向上が図られている。</p> <p>○繁殖管理においては種付け適期が把握でき、バランスよい交配で優秀な牛群づくりが進んでいる。</p> <p>○牛群検定を実施している酪農家は、経産牛1頭当たり乳量が、年平均で9500kgに達している。</p>		
現状 (予算編成時)	<p>○乳用牛群検定実施農家は105戸で、酪農家の26%程度となっている。頭数は約4300頭で全頭数の35%であり、都府県平均の45%よりやや低い。</p> <p>○一方、飼料価格の高騰などから酪農家の生産性を高める努力がさらに必要で、その取組には牛群検定が欠かせない。</p> <p>○検定データは複雑多岐にわたるため成績データを活かさきれていない場合が多い。</p>		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 家畜改良増殖法により、国、県が積極的に取り組むこととされており、専門的技術を持った職員が情報分析等を実施して指導に当る必要がある。・家畜改良増殖法	
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H26)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 乳用牛群検定農家への情報提供と巡回指導の開催 延べ80戸以上</li> <li>○ 牛群検定情報の活用研修会の開催 年7回継続実施</li> <li>○ 乳用牛群検定の普及拡大 プラス3戸</li> </ul>		
	② 事業内容 (単位:千円)		
	項目	実施方法	H26事業実績
			H26 (当初) H26 (決算) H27 (当初)
○牛群検定推進のための情報分析センターの運営 ○検定実施農家への情報提供	直接	○牛群検定情報分析センターの運営 家畜改良事業団からの情報収集と分析 分かり易い牛検情報の加工と提供 ○検定実施農家への取りまとめ情報提供 ○要請農家への巡回指導 ○牛群検定活用研修会の開催 ○牛群検定の普及推進	439 439 439
		合計	439 439 439

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				
	当初予算	493	443	439	439
	補正予算	0	0	0	0
	合計(A)	493	443	439	439
	一般財源	493	443	439	439
	県債				
	国庫支出金				
	その他	0	0	0	0
	決算額(B)	493	443	439	
概算職員数(人)	0.35	0.35	0.35	0.35	
概算人件費	2,890	2,890	2,890	2,890	
概算事業費(B(A)+C)	3,383	3,333	3,329	3,329	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
技術改善巡回指導	-	延べ80戸	延べ91戸	達成	延べ60戸
活用研修会の開催	年7回	年7回	年6回	未達成	年7回
牛群検定農家の拡大	新規加入4戸	新規加入3戸	新規加入1戸	未達成	新規加入3戸

目標に対する成果の状況	<p>乳質及び飼養管理の改善につながる分析データを加工して農家にフィードバック(巡回指導)することで、牛群検定の有効性の理解を高めたが、牛群検定推進には新たな労力(検定員)や時間が必要なことから、新規加入農家数は1戸に留まった。</p> <p>活用研修会の開催については、日程調整がつかず1回分を中止した。</p>
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	牛群検定活用研修会や個別指導等で牛群データを活用することにより、加入農家のレベルを高めるとともに、未加入農家への普及を図る。